



2019

ディスクロージャー誌 2019
AWA BANK Disclosure

資料編

連結情報

当行グループの事業の内容	2
連結子会社の状況	2
事業の概況	3
主要な経営指標等の推移	3
連結財務諸表	4
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結リスク管理債権額	13
連結自己資本比率	14
セグメント情報等	14
会計監査人の監査の状況	15

単体情報

事業の概況	16
主要な経営指標等の推移	16
財務諸表	17
貸借対照表	
損益計算書	
株主資本等変動計算書	
リスク管理債権額	23
資産査定額	23
単体自己資本比率	23
損益の状況	24
営業の状況	26
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
信託業務	
国際・内国為替業務	
有価証券等の時価情報	31
有価証券関係	
金銭の信託関係	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引情報	34
株主の状況	36
大株主	
株式所有者別内訳	
従業員の状況	36
会計監査人の監査の状況	36

商品・サービスのご案内

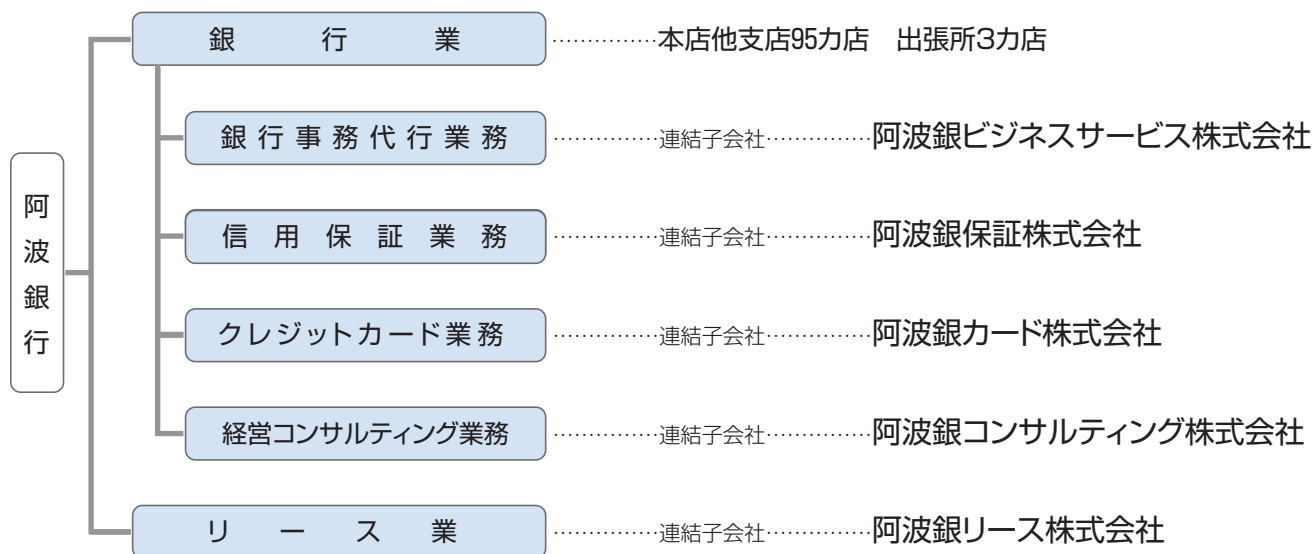
主要な商品・サービス	37
------------	----

「自己資本の充実の状況」および「役職員の報酬等に関する事項」につきましては、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2019」をご参照ください。

■当行グループの事業の内容

(2019年3月31日現在)

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。



(注) 上記のほか、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」(非連結子会社)、「あわぎん成長企業投資事業有限責任組合」(非連結子会社)、「四国アライアンスキャピタル株式会社」(関連会社)及び「あわぎん地方創生投資事業有限責任組合」(関連会社)を有しております。

■連結子会社の状況

(2019年3月31日現在)

会社名 所在地・電話番号	設立年月日 資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 当行の所有割合 (%)
阿波銀ビジネスサービス株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目24番地の1 (088) 623-3131	1980年3月15日 80百万円	銀行業	100.00 (—)
阿波銀保証株式会社 〒770-0911 徳島市東船場町二丁目21番地の2 (088) 623-3617	1975年6月 2日 110百万円	銀行業	46.46 (53.54) ※1
阿波銀カード株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目12番地 (088) 653-8100	1990年2月 6日 150百万円	銀行業	48.00 (52.00) ※2
阿波銀コンサルティング株式会社 〒770-0834 徳島市元町一丁目7 (088) 654-0321	2014年7月31日 100百万円	銀行業	98.00 (2.00) ※3
阿波銀リース株式会社 〒770-8053 徳島市沖浜東三丁目46番地 (088) 622-2424	1974年1月23日 180百万円	リース業	88.79 (5.75) ※4

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 「議決権に対する当行の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(外書き)であります。
 5. 阿波銀リース株式会社については、連結財務諸表に占める経常収益の割合が100分の10を超えており主要な連結子会社に該当しますが、当連結会計年度におけるセグメント情報のリース業の経常収益に占める同社の経常収益の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 6. 間接所有の内訳は次のとおりであります。
 ※1 阿波銀カード株式会社が29.09%、阿波銀リース株式会社が24.45%所有
 ※2 阿波銀リース株式会社が50.00%、阿波銀ビジネスサービス株式会社が2.00%所有
 ※3 阿波銀リース株式会社が所有
 ※4 阿波銀保証株式会社が所有

■事業の概況

(1) 損益の状況

● 当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったものの、連結子会社の100%子会社化に向けた資本構成の見直しに伴い株式売却益を計上したことなどから、前連結会計年度比22億71百万円増収の703億23百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が増加したことから、前連結会計年度比35億13百万円増加の518億89百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比12億41百万円減益の184億33百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比9億4百万円減益の109億58百万円となりました。

● 当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間25円（中間・期末各12円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき22円50銭とさせていただきます。なお、当行は、2018年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施いたしました。2018年9月30日を基準日とした中間配当（4円50銭）を株式併合後に換算すると1株につき22円50銭となります。これにより、当事業年度の年間配当は1株につき45円となりました。

(2) 資産・負債の状況

● 譲渡性預金を含めた預金は、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金は順調に増加したことから、前連結会計年度末比764億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆9,367億円となりました。

● 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的に応えし、主力の中小企業向け等の融資増強に取組んだ結果、前連結会計年度末比633億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆8,994億円となりました。

● 有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比198億円減少し、1兆498億円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	単位
連結経常収益	67,956	70,243	69,128	68,051	70,323	百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	0	1	百万円
連結経常利益	21,143	21,157	20,618	19,675	18,433	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,215	12,995	12,474	11,863	10,958	百万円
連結包括利益	37,068	5,481	19,860	13,828	5,462	百万円
連結純資産額	257,292	257,945	272,685	282,005	272,331	百万円
連結総資産額	3,087,462	3,116,141	3,205,929	3,284,611	3,330,769	百万円
1株当たり純資産額	1,072.56	1,089.39	1,169.37	6,125.63	6,318.74	円
1株当たり当期純利益	53.25	56.89	55.55	268.44	252.78	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	7.97	7.90	8.10	8.16	8.14	%
連結自己資本比率（国内基準）	12.84	11.87	11.65	11.60	10.80	%
連結自己資本利益率	5.34	5.27	4.92	4.49	4.06	%
連結株価収益率	12.78	9.57	12.70	12.70	11.13	倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,026	19,958	△14,172	73,047	△1,846	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,511	12,210	△31,746	22,536	15,020	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	△16,827	△5,120	△4,508	△15,136	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	199,209	214,546	163,511	254,584	252,620	百万円
従業員数	1,375	1,365	1,361	1,354	1,344	人
[外、平均臨時従業員数]	[566]	[560]	[548]	[536]	[536]	
信託財産額	96	95	94	93	387	百万円

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益につきましては、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出してしております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	2018年3月期	2019年3月期
科目		
現金預け金	256,640	255,631
コールローン及び買入手形	2,656	5,549
買入金銭債権	1,884	1,260
商品有価証券	314	952
有価証券※1,2,8,13	1,069,732	1,049,832
貸出金※3,4,5,6,7,9	1,836,056	1,899,448
外国為替※7	5,229	7,008
リース債権及びリース投資資産※3,4,5,6	27,851	28,522
その他資産※8	46,464	45,566
有形固定資産※11,12	34,123	35,331
建物	10,343	10,171
土地※10	20,472	21,029
リース資産	164	124
建設仮勘定	1,288	2,346
その他の有形固定資産	1,853	1,659
無形固定資産	3,453	4,143
ソフトウェア	3,336	4,026
その他の無形固定資産	116	116
退職給付に係る資産	7,467	6,411
繰延税金資産	18	213
支払承諾見返	8,836	8,164
貸倒引当金	△16,118	△17,265
資産の部合計	3,284,611	3,330,769

(百万円)

負債及び純資産の部	2018年3月期	2019年3月期
科目		
預金※8	2,721,003	2,755,865
譲渡性預金	139,300	180,878
コールマネー及び売渡手形	21,248	3,884
債券貸借取引受入担保金※8	28,169	27,437
借入金※8	33,907	38,993
外国為替	372	2
その他負債	18,561	20,346
賞与引当金	27	28
役員賞与引当金	60	47
退職給付に係る負債	5,401	506
役員退職慰労引当金	476	12
株式報酬引当金	—	58
睡眠預金払戻損失引当金	539	466
偶発損失引当金	841	962
固定資産解体費用引当金	447	—
繰延税金負債	20,678	18,049
再評価に係る繰延税金負債※10	2,733	2,732
支払承諾	8,836	8,164
負債の部合計	3,002,605	3,058,437
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	20,069
利益剰余金	158,143	160,069
自己株式	△5,313	△1,043
株主資本合計	192,515	202,548
その他有価証券評価差額金	71,624	65,837
繰延ヘッジ損益	△2,447	△2,629
土地再評価差額金※10	5,138	5,187
退職給付に係る調整累計額	1,220	387
その他の包括利益累計額合計	75,535	68,783
非支配株主持分	13,954	1,000
純資産の部合計	282,005	272,331
負債及び純資産の部合計	3,284,611	3,330,769

連結損益計算書

(百万円)

科目	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	68,051	70,323
資金運用収益	40,549	38,484
貸出金利息	24,473	23,702
有価証券利息配当金	15,545	14,473
コールローン利息及び買入手形利息	372	142
預け金利息	143	147
その他の受入利息	14	19
信託報酬	0	1
役員取引等収益	8,527	8,829
その他業務収益	14,772	15,251
その他経常収益	4,202	7,756
償却債権取立益	1,051	1,076
その他の経常収益※1	3,150	6,680
経常費用	48,376	51,889
資金調達費用	3,792	4,419
預金利息	679	703
譲渡性預金利息	51	44
コールマネー利息及び売渡手形利息	396	485
債券貸借取引支払利息	482	659
借入金利息	49	39
社債利息	37	—
その他の支払利息	2,096	2,486
役員取引等費用	1,519	1,495
その他業務費用	12,876	13,562
営業経費※2	28,621	27,528
その他経常費用	1,566	4,882
貸倒引当金繰入額	1,176	4,166
その他の経常費用※3	389	715
経常利益	19,675	18,433
特別利益	69	29
固定資産処分益	69	29
特別損失	454	433
固定資産処分損	44	136
減損損失※4	409	297
税金等調整前当期純利益	19,289	18,028
法人税、住民税及び事業税	5,447	5,094
法人税等調整額	1,199	253
法人税等合計	6,647	5,347
当期純利益	12,642	12,681
非支配株主に帰属する当期純利益	779	1,723
親会社株主に帰属する当期純利益	11,863	10,958

連結包括利益計算書

(百万円)

科目	2018年3月期	2019年3月期
当期純利益	12,642	12,681
その他の包括利益※1	1,186	△7,218
その他有価証券評価差額金	△175	△6,207
繰延ヘッジ損益	196	△182
退職給付に係る調整額	1,164	△828
包括利益	13,828	5,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,689	4,156
非支配株主に係る包括利益	1,139	1,306

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	2018年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956
当期変動額					
剰余金の配当			△1,993		△1,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,863		11,863
自己株式の取得				△2,499	△2,499
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			188		188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	10,057	△2,498	7,559
当期末残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515

(百万円)

	2018年3月期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685
当期変動額							
剰余金の配当							△1,993
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,863
自己株式の取得							△2,499
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩							188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△514	196	△188	1,144	637	1,123	1,760
当期変動額合計	△514	196	△188	1,144	637	1,123	9,320
当期末残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005

(百万円)

	2019年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,958		10,958
自己株式の取得				△2,750	△2,750
自己株式の処分		△0	△0	0	0
自己株式の消却			△7,019	7,019	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,836			3,836
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,836	1,926	4,269	10,032
当期末残高	23,452	20,069	160,069	△1,043	202,548

(百万円)

	2019年3月期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005
当期変動額							
剰余金の配当							△1,962
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,958
自己株式の取得							△2,750
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3,836
土地再評価差額金の取崩							△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,786	△182	49	△832	△6,752	△12,954	△19,706
当期変動額合計	△5,786	△182	49	△832	△6,752	△12,954	△9,673
当期末残高	65,837	△2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	2018年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,289	18,028
減価償却費	2,275	2,185
減損損失	409	297
貸倒引当金の増減(△)	△1,174	1,147
偶発損失引当金の増減(△)	△78	120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	786	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79	△51
退職給付信託の設定額	—	△5,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	△463
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	58
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△73
固定資産解体費用引当金の増減(△)	—	△447
資金運用収益	△40,549	△38,484
資金調達費用	3,792	4,419
有価証券関係損益(△)	△1,933	△5,200
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	6,173	△4,950
固定資産処分損益(△は益)	△24	107
商品有価証券の純増(△)減	38	△637
貸出金の純増(△)減	△75,437	△63,391
預金の純増減(△)	49,316	34,862
譲渡性預金の純増減(△)	37,542	41,577
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△905	5,085
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△183	△954
コールローン等の純増(△)減	83,749	△2,268
コールマネー等の純増減(△)	△1,788	△17,363
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,100	△731
外国為替(資産)の純増(△)減	△349	△2,670
外国為替(負債)の純増減(△)	△108	△369
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	—
資金運用による収入	39,165	38,993
資金調達による支出	△3,826	△4,522
その他	△21,630	4,116
小計	78,318	3,431
法人税等の支払額	△5,271	△5,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,047	△1,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△179,486	△171,490
有価証券の売却による収入	73,215	81,371
有価証券の償還による収入	132,301	109,980
金銭の信託の増加による支出	△2,600	△2,100
金銭の信託の減少による収入	2,600	2,100
有形固定資産の取得による支出	△2,323	△3,116
有形固定資産の除却による支出	△38	△188
有形固定資産の売却による収入	222	219
無形固定資産の取得による支出	△1,354	△1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,536	15,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,993	△1,962
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△2,499	△2,750
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,508	△15,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,072	△1,963
現金及び現金同等物の期首残高	163,511	254,584
現金及び現金同等物の期末残高※1	254,584	252,620

注記事項(2019年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 会社名
 阿波銀ビジネスサービス株式会社
 阿波銀保証株式会社
 阿波銀カード株式会社
 阿波銀コンサルティング株式会社
 阿波銀リース株式会社

- (2) 非連結子会社 2社
 会社名
 あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
 あわぎん成長企業投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 0社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

- 会社名
 あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
 あわぎん成長企業投資事業有限責任組合

- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
 会社名
 四国アライアンスキャピタル株式会社
 あわぎん地方創生投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 : 19年~50年
 その他 : 4年~8年

- ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産
 当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権

については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,564百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

当行の株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ

手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

当該会計基準等は、2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年6月26日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これにより「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額407百万円については、各役員の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、当連結会計年度から、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換領金相当額の現金を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は749百万円、株式数は215千株であります。

(退職給付信託の設定)

当行は、当連結会計年度において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金5,000百万円を拠出したいたしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

*1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 25百万円
出資金 377百万円

*2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

104,312百万円

*3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,105百万円
延滞債権額 38,425百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1905年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

*4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 493百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 5,820百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 46,845百万円
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 15,417百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 88,857百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 15,083百万円
 （日本銀行代理店契約によるもの）
 債券貸借取引受入担保金 27,437百万円
 借入金 27,000百万円
 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 1,367百万円
 その他資産（中央清算機関差入証拠金） 30,000百万円
 （その他の資産） 49百万円
 また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 金融商品等差入担保金 4,426百万円
 保証金 339百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 368,589百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの 361,505百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これら契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1999年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,872百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額 32,240百万円
 減価償却累計額

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 734百万円
 圧縮記帳額
 （当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円）

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,700百万円

（連結損益計算書関係）

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 6,144百万円

※2. 営業経費には次のものを含んでおります。
 給料・手当 9,919百万円
 事務委託費 3,525百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 17百万円
 株式等売却損 179百万円
 株式等償却 2百万円

※4. 減損損失
 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額297百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	徳島県内	営業店舗等	8カ所 土地及び建物	143百万円
			(うち土地)	76百万円
			(うち建物)	66百万円
	徳島県外	社宅	1カ所 建物	151百万円
遊休資産	徳島県内	遊休資産	4カ所 土地及び建物	1百万円
			(うち土地)	0百万円
			(うち建物)	0百万円
合 計				297百万円
				(うち土地 77百万円)
				(うち建物 219百万円)

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△5,587百万円
組替調整額	△3,258百万円
税効果調整前	△8,846百万円
税効果額	△2,638百万円
その他有価証券評価差額金	△6,207百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△2,749百万円
組替調整額	2,487百万円
税効果調整前	△262百万円
税効果額	79百万円
繰延ヘッジ損益	△182百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△1,266百万円
組替調整額	77百万円
税効果調整前	△1,188百万円
税効果額	359百万円
退職給付に係る調整額	△828百万円
その他の包括利益合計	△7,218百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 （千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	226,200	—	182,960	43,240	(注)1,2
合計	226,200	—	182,960	43,240	
自己株式					
普通株式	7,405	2,883	9,989	299	(注)1,3,4
合計	7,405	2,883	9,989	299	

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
 2. 発行済株式の普通株式数の減少182,960千株は、株式併合による減少180,960千株及び自己株式の消却2,000千株（株式併合後2,000千株）によるものであります。
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式215千株が含まれております。
 4. 自己株式の普通株式数の増加2,883千株は、単元未満株式の取得6千株（株式併合前4千株、併合に伴う取得1千株、株式併合後0千株）、市場買付け1,800千株（株式併合前1,500千株、株式併合後300千株）及び役員報酬BIP信託による当行株式の取得1,077千株（株式併合前1,077千株）によるものであります。
 自己株式の普通株式数の減少9,989千株は、単元未満株式の売却0千株（株式併合後0千株）、株式併合による減少7,989千株及び自己株式の消却2,000千株（株式併合後2,000千株）によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	984	4.50	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	977	4.50	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 1. 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 2018年11月9日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	971	その他利益剰余金	22.50	2019年3月31日	2019年6月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	255,631百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△3,010百万円
現金及び現金同等物	252,620百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金を、貸出金や有価証券などで運用しております。

この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理(ALM)を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先に集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポートフォリオを組成しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。

当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引には市場リスクや信用リスクを内包しておりますが、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結子会社におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的に行い、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としております。また、リスク統括部が信用格付・自己査定・検証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度の更なる充実に取組んでおります。

② 市場リスクの管理

イ 金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う部署(フロントオフィス)と事務管理・リスク管理を行う部署(バックオフィス・ミドルオフィス)を分離した形で設置し、ミドルオフィスが定期的に損益状況や市場リスクを計測し、経営陣に報告する態勢としております。

また、担当部署とは独立した部署(リスク統括部)においてもリスク量、損益状況等をモニタリングし、定期的にALM委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

具体的な管理手法としては、VaR(バリュー・アット・リスク)法を用いて、金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの統合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV(ベーク・ポイント・バリュー)法などによりきめ細かく管理しております。

ロ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクに関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間60営業日(政策株式は120営業日)、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。

当連結会計年度末における市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で45,648百万円でありました。

なお、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

また、当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益(リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益)を比較するバックテスティングを定期的に実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	255,631	255,631	—
(2) コールローン及び買入手形	5,549	5,549	—
(3) 買入金銭債権	1,260	1,260	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	952	952	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
其他有価証券	1,040,429	1,040,429	—
(6) 貸出金	1,899,448		
貸倒引当金 (*1)	△16,529		
	1,882,919	1,892,059	9,140
(7) リース債権及びリース投資資産	28,522		
貸倒引当金 (*1)	△528		
(*2)	27,994	30,064	2,070
資産計	3,214,736	3,225,947	11,211
(1) 預金	2,755,865	2,755,982	116
(2) 譲渡性預金	180,878	180,881	3
(3) コールマネー及び売渡手形	3,884	3,884	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	27,437	27,437	—
(5) 借入金	38,993	38,989	△3
負債計	3,007,059	3,007,175	116
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	697	697	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,956)	(3,956)	—
デリバティブ取引計	(3,258)	(3,258)	—

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は24,216百万円であります。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。組合出資金は、組合財産の時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	6,312
②組合出資金 (*3)	3,090
合計	9,403

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	222,276	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,549	—	—	—	—	—
買入金銭債権	708	—	545	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	108,211	232,301	167,464	95,735	96,933	60,972
国債	45,200	117,000	62,300	25,700	6,200	18,800
地方債	26,420	32,466	30,982	31,976	48,424	18,973
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	18,740	30,403	26,440	11,309	17,160	18,504
その他	17,850	52,430	47,740	26,748	25,148	4,694
貸出金 (*1)	409,871	377,213	277,145	184,836	219,384	367,809
リース債権及びリース投資資産 (*2)	8,057	11,727	6,330	1,292	456	294
合計	754,674	621,242	451,485	281,863	316,775	429,076

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,166百万円、期間の定めのないもの23,020百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない364百万円は含めておりません。また、期間の定めのないものはありません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	2,579,231	152,017	22,632	1,116	868	—
譲渡性預金	179,978	900	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	3,884	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	27,437	—	—	—	—	—
借入金	5,019	5,651	28,322	—	—	—
合計	2,795,551	158,568	50,954	1,116	868	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、2004年9月1日より採用しております。また、同日を以て退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入すると

ともに、2004年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

当行は退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)	
区分	2019年3月期
退職給付債務の期首残高	30,677
勤務費用	773
利息費用	198
数理計算上の差異の発生額	521
退職給付の支払額	△1,451
退職給付債務の期末残高	30,720

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
区分	2019年3月期
年金資産の期首残高	32,986
期待運用収益	662
数理計算上の差異の発生額	△745
事業主からの拠出額	26
退職給付信託設定額	5,000
従業員からの拠出額	32
退職給付の支払額	△1,110
年金資産の期末残高	36,851

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
区分	2019年3月期
退職給付に係る負債の期首残高	242
退職給付費用	21
退職給付の支払額	△37
退職給付に係る負債の期末残高	227

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)	
区分	2019年3月期
積立型制度の退職給付債務	30,720
年金資産	△36,851
	△6,131
非積立型制度の退職給付債務	227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,904

(百万円)	
区分	2019年3月期
退職給付に係る負債	506
退職給付に係る資産	△6,411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,904

(注) 1. 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

2. 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)	
区分	2019年3月期
勤務費用	763
利息費用	198
期待運用収益	△662
数理計算上の差異の費用処理額	183
過去勤務費用の費用処理額	△105
確定給付制度に係る退職給付費用	378

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)	
区分	2019年3月期
過去勤務費用	△105
数理計算上の差異	△1,082
合計	△1,188

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)	
区分	2019年3月期
未認識過去勤務費用	△97
未認識数理計算上の差異	△423
合計	△520

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(百万円)	
区分	2019年3月期
債券	44.3%
株式	30.5%
生命保険一般勘定	13.2%
現金及び預金等	7.7%
その他	4.3%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が5.5%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が13.4%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

区分	2019年3月期
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	2.0%
退職給付信託	
企業年金基金制度	0.0%
退職一時金制度	2.0%
予想昇給率	
企業年金基金制度	2.5%
退職一時金制度	2.4%

(注) 1. 割引率につきましては、加重平均で表わしております。

2. 退職給付の算定にポイント制を導入しているため、予想昇給率につきましては、退職給付制度ごとに算出したポイントの予想上昇率を記載しております。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は124百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,110百万円
減価償却	508百万円
退職給付に係る負債	356百万円
税務上の繰越欠損金	8百万円
繰延ヘッジ損益	1,151百万円
その他	1,948百万円
繰延税金資産小計	14,084百万円
評価性引当額	△2,600百万円
繰延税金資産合計	11,483百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△29,069百万円
その他	△6百万円
繰延税金負債合計	△29,319百万円
繰延税金負債の純額	△17,836百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳
 当該差異が法定実効税率の5/100以下のため記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
阿波銀保証株式会社	信用保証業務
阿波銀カード株式会社	クレジットカード業務
阿波銀リース株式会社	リース業務

(2) 企業結合日

2018年9月25日及び2018年9月28日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現金預け金	10,407百万円
取得原価		10,407百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,836百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明	—	—	当行監査役 西野金陵(株) 代表取締役会長	直接 0.0	銀行取引	西野金陵(株)への資金貸付 ^{(注)4}	△124	貸出金	3,455
							西野金陵(株)からの受入利息 ^{(注)4}	6	前受収益	0
							西野金陵(株)への債務保証 ^{(注)4}	—	支払承諾見返	15
							西野金陵(株)からの受入保証料 ^{(注)4}	0	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	香川通商販売(株) ^{(注)3} (株)ハスイ酒店 ^{(注)3}	高松市	30	郵便業	—	銀行取引	資金貸付 ^{(注)4}	—	貸出金	470
							受入利息 ^{(注)4}	1	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ハスイ酒店 ^{(注)3}	高松市	10	小売業	—	銀行取引	資金貸付 ^{(注)4}	—	貸出金	50
							受入利息 ^{(注)4}	0	前受収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明氏が第三者（西野金陵株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社は西野武明氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. 西野金陵株式会社が議決権の100%を所有しております。
3. 取引条件等は一般取引先と同様であります。
4. 西野武明氏は2018年6月26日付で当行監査役を退任しておりますので、上記の取引金額につきましては同日までのものを、期末残高につきましては同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明	—	—	当行監査役 西野金陵(株) 代表取締役会長	直接 0.0	リース取引	西野金陵(株)からの受入リース料 ^{(注)4}	2	リース債権及びリース投資資産 ^{(注)4}	17

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明氏が第三者（西野金陵株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社は西野武明氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. 西野武明氏は2018年6月26日付で当行監査役を退任しておりますので、上記の取引金額につきましては同日までのものを、期末残高につきましては同日現在の残高をそれぞれ記載しております。
3. リース債権及びリース投資資産残高は、利息相当額控除後の金額を記載しております。
4. 取引金額、期末残高には消費税及び地方消費税を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(連結ベースの1株当たり情報)

(円)

	2019年3月期
連結ベースの1株当たり純資産額	6,318.74
連結ベースの1株当たり当期純利益	252.78

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めてあります。当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は215千株、期中平均株式数は130千株であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(百万円、千株)

	2019年3月期
純資産の部の合計額	272,331
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	1,000
普通株式に係る期末の純資産額	271,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	42,940

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(百万円、千株)

	2019年3月期
連結ベースの1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,958
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,958
普通株式の期中平均株式数	43,350

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2019年5月10日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	330,000株（上限）
株式の取得価額の総額	1,000百万円（上限）
取得期間	2019年5月20日から2019年6月18日まで

なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得した株式の総数	330,000株
株式の取得価額の総額	898百万円

■連結リスク管理債権額

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破綻先債権額	1,811	2,105
延滞債権額	36,185	38,425
3カ月以上延滞債権額	274	493
貸出条件緩和債権額	6,514	5,820
合計額	44,785	46,845
部分直接償却実施額	19,990	19,564

用語説明

破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1985年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
(1) 連結自己資本比率 ((2) / (3))	11.60%	10.80%
(2) 連結における自己資本の額	200,885	201,071
(3) リスク・アセットの額	1,730,605	1,860,793
(4) 連結総所要自己資本額 ((3) × 4%)	69,224	74,431

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2019」をご参照ください。

■セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務及び経営コンサルティング業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年3月期

(百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,004	14,047	68,051	—	68,051
セグメント間の内部経常収益	152	206	359	△359	—
計	54,157	14,253	68,411	△359	68,051
セグメント利益	18,953	737	19,690	△15	19,675
セグメント資産	3,250,888	43,831	3,294,720	△10,109	3,284,611
セグメント負債	2,985,842	28,049	3,013,892	△11,286	3,002,605
その他の項目					
減価償却費	2,067	174	2,241	33	2,275
資金運用収益	40,336	275	40,611	△62	40,549
資金調達費用	3,743	97	3,840	△48	3,792
特別利益	69	0	69	—	69
(固定資産処分益)	(69)	(0)	(69)	(—)	(69)
特別損失	454	0	454	0	454
(固定資産処分損)	(44)	(0)	(44)	(0)	(44)
(減損損失)	(409)	(—)	(409)	(—)	(409)
税金費用	6,432	214	6,647	△0	6,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,580	43	3,623	54	3,678

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,109百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,286百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△62百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,716	16,606	70,323	—	70,323
セグメント間の内部経常収益	151	164	316	△316	—
計	53,867	16,771	70,639	△316	70,323
セグメント利益	15,707	2,753	18,460	△26	18,433
セグメント資産	3,298,600	41,978	3,340,578	△9,809	3,330,769
セグメント負債	3,043,773	24,818	3,068,592	△10,155	3,058,437
その他の項目					
減価償却費	1,974	170	2,144	41	2,185
資金運用収益	38,448	87	38,535	△51	38,484
資金調達費用	4,380	76	4,457	△37	4,419
特別利益	27	1	29	—	29
(固定資産処分益)	(27)	(1)	(29)	(—)	(29)
特別損失	417	16	433	0	433
(固定資産処分損)	(120)	(16)	(136)	(0)	(136)
(減損損失)	(297)	(—)	(297)	(—)	(297)
税金費用	4,519	827	5,347	0	5,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,784	34	4,818	54	4,872

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△9,809百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△10,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額41百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△51百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(百万円)

1. サービスごとの情報

	2018年3月期					2019年3月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,525	18,210	14,047	10,268	68,051	24,778	18,462	16,606	10,475	70,323

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
当グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	409	—	409	297	—	297

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 損益につきましては、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、経常収益は、前年度比4億44百万円減収の523億8百万円となりました。
- 一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が増加したことから、前年度比26億42百万円増加の373億33百万円となりました。
- この結果、経常利益は、前年度比30億87百万円減益の149億74百万円となり、当期純利益は、前年度比9億87百万円減益の104億27百万円となりました。

(2) 資産負債の状況

- 譲渡性預金を含めた預金は、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金は順調に増加したことから、前年度比773億円増加し、当期末残高は2兆9,460億円となりました。
- 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け等の融資増強に取組んだ結果、前年度比607億円増加し、当期末残高は1兆8,964億円となりました。
- なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合（中小企業等貸出金比率）は、82.79%と前年度比0.49ポイント上昇いたしました。
- 有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、当期末の有価証券残高は前年度比57億円減少し、1兆591億円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	単位
経常収益	54,977	56,496	54,403	52,753	52,308	百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	1	百万円
経常利益	20,419	19,688	18,983	18,062	14,974	百万円
当期純利益	12,001	12,614	12,070	11,415	10,427	百万円
資本金	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452	百万円
発行済株式総数	231,100	226,200	226,200	226,200	43,240	千株
純資産額	240,974	243,393	255,319	261,727	261,935	百万円
総資産額	3,057,825	3,088,002	3,173,927	3,250,221	3,308,398	百万円
預金残高	2,555,015	2,610,628	2,676,314	2,726,026	2,760,839	百万円
貸出金残高	1,657,472	1,711,750	1,760,415	1,835,767	1,896,473	百万円
有価証券残高	1,090,318	1,059,846	1,095,951	1,064,920	1,059,174	百万円
1株当たり純資産額	1,049.39	1,076.56	1,148.97	5,981.12	6,099.92	円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	9.00 (4.50)	12.00 (6.00)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	27.00 (4.50)	円
1株当たり当期純利益	52.32	55.22	53.75	258.32	240.54	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	7.88	7.88	8.04	8.05	7.91	%
単体自己資本比率(国内基準)	12.21	11.28	11.11	11.09	10.45	%
自己資本利益率	5.35	5.20	4.84	4.41	3.98	%
株価収益率	13.01	9.86	13.13	13.20	11.69	倍
配当性向	17.20	21.72	16.74	17.41	18.70	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,290 [546]	1,281 [540]	1,277 [526]	1,271 [511]	1,267 [512]	人
信託財産額	96	95	94	93	387	百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定有価証券残高	93	75	75	75	75	百万円
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	125.68 (130.68)	103.09 (116.54)	134.06 (133.67)	131.32 (154.88)	111.25 (147.07)	%
最高株価	730	814	816	799	3,510 (751)	円
最低株価	504	487	488	636	2,606 (646)	円

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益につきましては、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額であります。
 4. 2019年3月期中間配当についての取締役会決議は2018年11月9日に行いました。
 5. 2016年3月期の1株当たり配当額のうち3円(中間・期末各1.50円)は創業120周年記念配当であります。
 6. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していません。
 7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 8. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 9. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2019年3月期の株価につきましては、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載してあります。

■財務諸表

貸借対照表

(百万円)

(百万円)

資産の部		
科目	2018年3月期	2019年3月期
現金預け金	256,634	255,624
現金	28,696	33,352
預け金	227,937	222,271
コールローン	2,656	5,549
買入金銭債権	1,884	1,260
商品有価証券	314	952
商品国債	285	308
商品地方債	29	644
有価証券※1,2,8,11	1,064,920	1,059,174
国債	312,565	286,369
地方債	179,720	196,414
社債	133,568	127,122
株式	145,345	140,957
その他の証券	293,721	308,309
貸出金※3,4,5,6,9	1,835,767	1,896,473
割引手形※7	15,604	15,364
手形貸付	117,445	130,907
証書貸付	1,623,044	1,666,296
当座貸越	79,672	83,904
外国為替	5,229	7,008
外国他店預け	5,083	6,795
買入外国為替※7	11	53
取立外国為替	134	160
その他資産	45,277	44,555
未収収益	2,780	2,806
金融派生商品	2,904	3,328
金融商品等差入担保金	7,640	4,426
その他の資産※8	31,952	33,994
有形固定資産※10	33,642	34,854
建物	10,293	10,128
土地	20,427	21,011
リース資産	332	298
建設仮勘定	1,288	2,346
その他の有形固定資産	1,299	1,069
無形固定資産	3,365	4,091
ソフトウェア	3,254	3,979
その他の無形固定資産	111	111
前払年金費用	5,278	5,292
支払承諾見返	8,836	8,164
貸倒引当金	△13,587	△14,601
資産の部合計	3,250,221	3,308,398

負債及び純資産の部		
科目	2018年3月期	2019年3月期
(負債の部)		
預金※8	2,726,026	2,760,839
当座預金	144,683	134,455
普通預金	1,430,330	1,489,881
貯蓄預金	38,268	32,999
通知預金	13,447	19,446
定期預金	1,017,828	984,720
定期積金	7,559	7,227
その他の預金	73,907	92,108
譲渡性預金	142,650	185,228
コールマネー	21,248	3,884
債券貸借取引受入担保金※8	28,169	27,437
借入金※8	20,299	27,201
借入金	20,299	27,201
外国為替	372	2
売渡外国為替	370	2
未払外国為替	1	0
その他負債	11,635	12,291
未決済為替借	0	0
未払法人税等	2,044	969
未払費用	904	806
前受収益	702	725
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,292	6,587
金融商品等受入担保金	1,173	150
リース債務	359	323
資産除去債務	110	111
その他の負債	2,048	2,617
役員賞与引当金	60	47
退職給付引当金	5,035	—
役員退職慰勞引当金	460	—
株式報酬引当金	—	58
睡眠預金払戻損失引当金	539	466
偶発損失引当金	841	962
固定資産解体費用引当金	447	—
繰延税金負債	19,138	17,145
再評価に係る繰延税金負債	2,733	2,732
支払承諾	8,836	8,164
負債の部合計	2,988,494	3,046,463
(純資産の部)		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	153,868	155,264
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	139,804	141,200
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	6,015	995
別途積立金	115,520	122,520
繰越利益剰余金	17,712	17,127
自己株式	△5,313	△1,043
株主資本合計	188,240	193,906
その他有価証券評価差額金	70,795	65,470
繰延ヘッジ損益	△2,447	△2,629
土地再評価差額金	5,138	5,187
評価・換算差額等合計	73,486	68,028
純資産の部合計	261,727	261,935
負債及び純資産の部合計	3,250,221	3,308,398

損益計算書

(百万円)

科目	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	52,753	52,308
資金運用収益	40,271	38,909
貸出金利息	24,485	23,706
有価証券利息配当金	15,255	14,893
コールローン利息	372	142
預け金利息	143	147
その他の受入利息	14	19
信託報酬	0	1
役員取引等収益	7,281	7,546
受入為替手数料	1,624	1,585
その他の役員収益	5,656	5,960
その他業務収益	947	963
外国為替売買益	800	618
商品有価証券売買益	—	10
国債等債券売却益	144	70
国債等債券償還益	—	30
金融派生商品収益	1	2
その他の業務収益	0	231
その他経常収益	4,252	4,888
償却債権取立益	1,050	1,074
株式等売却益	2,503	3,250
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	698	564
経常費用	34,690	37,333
資金調達費用	3,744	4,381
預金利息	679	703
譲渡性預金利息	51	45
コールマネー利息	396	485
債券貸借取引支払利息	482	659
借入金利息	0	0
社債利息	37	—
金利スワップ支払利息	1,687	2,269
その他の支払利息	408	217
役員取引等費用	1,471	1,446
支払為替手数料	383	377
その他の役員費用	1,088	1,069
その他業務費用	633	862
商品有価証券売買損	2	—
国債等債券売却損	600	802
国債等債券償却	30	60
営業経費	27,204	26,106
その他経常費用	1,637	4,537
貸倒引当金繰入額	1,201	3,848
貸出金償却	8	12
株式等売却損	60	179
株式等償却	22	2
その他の経常費用	344	494
経常利益	18,062	14,974
特別利益	69	27
固定資産処分益	69	27
特別損失	453	417
固定資産処分損	44	120
減損損失	409	297
税引前当期純利益	17,677	14,585
法人税、住民税及び事業税	5,006	3,819
法人税等調整額	1,255	337
法人税等合計	6,261	4,157
当期純利益	11,415	10,427

株主資本等変動計算書

(百万円)

	2018年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015	108,520	18,101	144,258
当期変動額										
剰余金の配当									△1,993	△1,993
株式消却積立金の積立							3,000		△3,000	—
株式消却積立金の取崩										
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
当期純利益									11,415	11,415
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却										
土地再評価差額金の取崩									188	188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,000	7,000	△389	9,610
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	6,015	115,520	17,712	153,868

(百万円)

	2018年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,814	181,129	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319
当期変動額							
剰余金の配当		△1,993					△1,993
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		11,415					11,415
自己株式の取得	△2,499	△2,499					△2,499
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却		—					—
土地再評価差額金の取崩		188					188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△712	196	△188	△704	△704
当期変動額合計	△2,498	7,111	△712	196	△188	△704	6,407
当期末残高	△5,313	188,240	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727

(百万円)

	2019年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	6,015	115,520	17,712	153,868
当期変動額										
剰余金の配当									△1,962	△1,962
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
株式消却積立金の取崩							△7,019		7,019	—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
当期純利益									10,427	10,427
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0					△0	△0
自己株式の消却									△7,019	△7,019
土地再評価差額金の取崩									△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△5,019	7,000	△584	1,395
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	995	122,520	17,127	155,264

(百万円)

	2019年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,313	188,240	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727
当期変動額							
剰余金の配当		△1,962					△1,962
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		10,427					10,427
自己株式の取得	△2,750	△2,750					△2,750
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却	7,019	—					—
土地再評価差額金の取崩		△49					△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△5,325	△182	49	△5,457	△5,457
当期変動額合計	4,269	5,665	△5,325	△182	49	△5,457	207
当期末残高	△1,043	193,906	65,470	△2,629	5,187	68,028	261,935

注記事項（2019年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,564百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

役員退職慰労金制度の廃止に関する注記につきましては、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（業績連動型株式報酬制度の導入）

役員に対して信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記につきましては、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（退職給付信託の設定）

当行は、当事業年度において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金5,000百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付引当金が同額減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,897百万円
出資金	371百万円

※2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	104,312百万円
--	------------

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,000百万円
延滞債権額	37,616百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (1965年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	493百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	5,820百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	45,932百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	15,417百万円
--	-----------

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	88,857百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,083百万円
(日本銀行代理店契約によるもの)	
債券貸借取引受入担保金	27,437百万円
借入金	27,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,367百万円
その他の資産 (中央清算機関差入証拠金)	30,000百万円
(その他の資産)	49百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	322百万円
-----	--------

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	360,959百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	353,876百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	734百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	1百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額

	18,700百万円
--	-----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,299百万円
減価償却	491百万円
退職給付引当金	542百万円
繰延ヘッジ損益	1,151百万円
その他	2,040百万円
繰延税金資産小計	13,526百万円
評価性引当額	△2,189百万円
繰延税金資産合計	11,336百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△28,233百万円
その他	△5百万円
繰延税金負債合計	△28,482百万円
繰延税金負債の純額	△17,145百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減	△0.0%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	28.5%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結財務諸表の「注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得
当行は、2019年5月10日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	330,000株 (上限)
株式の取得価額の総額	1,000百万円 (上限)
取得期間	2019年5月20日から2019年6月18日まで

なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得した株式の総数	330,000株
株式の取得価額の総額	898百万円

■リスク管理債権額

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破綻先債権額	1,602	2,000
延滞債権額	35,568	37,616
3カ月以上延滞債権額	274	493
貸出条件緩和債権額	6,514	5,820
合計額	43,959	45,932
部分直接償却実施額	19,990	19,564

業種別リスク管理債権額

(百万円、%)

	2018年3月期	2019年3月期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	43,959 (2.4)	45,932 (2.4)
製造業	8,508 (0.5)	8,998 (0.5)
農業、林業	240 (0.0)	329 (0.0)
漁業	26 (0.0)	23 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	- (-)	- (-)
建設業	3,493 (0.2)	2,710 (0.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	47 (0.0)
情報通信業	508 (0.0)	480 (0.0)
運輸業、郵便業	1,359 (0.1)	1,431 (0.1)
卸売業、小売業	13,559 (0.7)	11,200 (0.6)
金融業、保険業	11 (0.0)	229 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	6,192 (0.3)	7,313 (0.4)
各種サービス業	6,935 (0.4)	10,022 (0.5)
地方公共団体	- (-)	- (-)
その他	3,121 (0.2)	3,145 (0.2)
国内店名義現地貸	- (-)	- (-)

(注) 1. () は貸出金残高 (国内店分) に占める割合であります。

2. 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

■資産査定額

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,954	12,736
危険債権	23,746	27,380
要管理債権	6,788	6,314
正常債権	1,817,444	1,877,787

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

要管理債権とは

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■単体自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
(1) 単体自己資本比率 ((2) / (3))	11.09%	10.45%
(2) 単体における自己資本の額	188,175	191,900
(3) リスク・アセットの額	1,695,569	1,835,731
(4) 単体総所要自己資本額 ((3) × 4%)	67,822	73,429

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2019」をご参照ください。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率

(百万円、%)

		2018年3月期	2019年3月期
業務粗利益	国内業務部門	40,816	39,524
	国際業務部門	1,835	1,204
	計	42,651	40,729
業務粗利益率	国内業務部門	1.42	1.35
	国際業務部門	0.84	0.58
	計	1.43	1.34
経費（除く臨時経費）		26,378	25,921
業務純益		17,366	14,698

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用収支等

(百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
国内業務部門	資金運用収支	35,054	33,207
	役務取引等収支	5,783	6,066
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△21	250
国際業務部門	資金運用収支	1,472	1,320
	役務取引等収支	26	34
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	336	△150

その他業務収支の内訳

(百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△2	10
	国債等債券売却損益	8	36
	国債等債券償還損益	—	30
	金融派生商品損益	1	2
	その他	△29	171
合計		△21	250
国際業務部門	外国為替売買損益	800	618
	国債等債券売却損益	△464	△768
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	合計	336	△150
総合計		314	100

役務取引等収支の内訳

(百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	7,202	7,460
	うち預金・貸出業務	1,308	1,381
	うち為替業務	1,550	1,505
	うち証券関連業務	1,414	1,015
	うち代理業務	1,523	2,179
	役務取引等費用	1,419	1,393
	うち為替業務	351	345
役務取引等収支		5,783	6,066
国際業務部門	役務取引等収益	78	86
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	73	80
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	52	52
	うち為替業務	31	31
	役務取引等収支	26	34
合計		5,809	6,101

営業経費の内訳

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
給料・手当	9,652	9,441
退職給付費用	1,087	410
福利厚生費	112	100
減価償却費	2,048	1,953
土地建物機械賃借料	608	664
営繕費	104	120
消耗品費	329	293
給水光熱費	224	221
旅費	104	121
通信費	561	584
広告宣伝費	203	212
租税公課	1,616	1,582
その他	10,550	10,400
合計	27,204	26,106

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(百万円、%)

	2018年3月期			2019年3月期			
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回	
国内業務部門	資金運用勘定	2,859,383	36,021	1.25	2,910,090	34,105	1.17
	うち貸出金	1,757,268	24,278	1.38	1,816,202	23,256	1.28
	うち有価証券	814,962	11,561	1.41	790,885	10,666	1.34
	うち預け金	173,036	143	0.08	193,175	147	0.07
	資金調達勘定	2,754,506	966	0.03	2,819,410	898	0.03
	うち預金	2,571,937	260	0.01	2,616,978	233	0.00
	うち譲渡性預金	154,293	51	0.03	174,440	45	0.02
	うち借入金	20,263	0	0.00	25,696	0	0.00
国内資金運用収支	—	35,054	—	—	33,207	—	
国際業務部門	資金運用勘定	216,095	4,275	1.97	204,739	4,824	2.35
	うち貸出金	7,602	207	2.72	12,582	450	3.57
	うち有価証券	177,139	3,691	2.08	177,364	4,224	2.38
	うちコールローン	22,567	372	1.64	5,309	142	2.67
	資金調達勘定	211,568	2,803	1.32	200,558	3,504	1.74
	うち預金	55,162	418	0.75	57,508	469	0.81
	うちコールマネー	22,387	396	1.77	18,709	485	2.59
	うち債券貸借取引受入担保金	31,861	482	1.51	27,056	658	2.43
国際資金運用収支	—	1,472	—	—	1,320	—	

(注) 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

利鞘（資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘） (%)

	2018年3月期	2019年3月期	
国内業務部門	資金運用利回	1.25	1.17
	資金調達原価	0.97	0.93
	総資金利鞘	0.28	0.24
国際業務部門	資金運用利回	1.97	2.35
	資金調達原価	1.58	1.98
	総資金利鞘	0.39	0.37
合計	資金運用利回	1.35	1.28
	資金調達原価	1.05	1.03
	総資金利鞘	0.30	0.25

利益率 (%)

	2018年3月期	2019年3月期
総資産経常利益率	0.58	0.47
資本（純資産）経常利益率	9.74	7.80
総資産当期純利益率	0.37	0.33
資本（純資産）当期純利益率	6.16	5.43

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本（純資産）経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

(百万円)

	2018年3月期			2019年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	289	△1,863	△1,574	638	△2,554	△1,916
	うち貸出金	850	△2,316	△1,466	814	△1,836	△1,022
	うち有価証券	163	△270	△107	△341	△554	△895
	うち預け金	△17	35	18	16	△12	4
	支払利息	15	△138	△123	22	△90	△68
	うち預金	6	△139	△133	4	△31	△27
	うち譲渡性預金	0	△30	△30	6	△12	△6
	うち借入金	0	△5	△5	0	0	0
国際業務部門	受取利息	△252	356	104	△224	773	549
	うち貸出金	27	46	73	135	108	243
	うち有価証券	149	167	316	4	529	533
	うちコールローン	△336	50	△286	△284	54	△230
	支払利息	△170	718	548	△145	846	701
	うち預金	△7	233	226	17	34	51
	うちコールマネー	155	85	240	△65	154	89
	うち債券貸借取引受入担保金	△11	139	128	△72	248	176

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
国内 業務部門	流動性預金	1,626,729 (60.9)	1,676,782 (62.3)	1,512,735 (58.8)	1,582,099 (60.5)
	定期性預金	1,025,388 (38.4)	991,948 (36.9)	1,050,604 (40.9)	1,026,222 (39.2)
	うち固定金利定期預金	1,016,230 (38.1)	983,180 (36.5)	1,041,687 (40.5)	1,017,575 (38.9)
	うち変動金利定期預金	1,599 (0.1)	1,540 (0.1)	1,625 (0.1)	1,570 (0.1)
	その他の預金	17,332 (0.7)	22,043 (0.8)	8,598 (0.3)	8,656 (0.3)
	小計	2,669,450 (100.0)	2,690,774 (100.0)	2,571,937 (100.0)	2,616,978 (100.0)
	譲渡性預金	142,650	185,228	154,293	174,440
合計	2,812,100	2,876,002	2,726,231	2,791,419	
国際 業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	—	—	—	—
	うち変動金利定期預金	—	—	—	—
	その他の預金	56,575 (100.0)	70,065 (100.0)	55,162 (100.0)	57,508 (100.0)
	小計	56,575 (100.0)	70,065 (100.0)	55,162 (100.0)	57,508 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	56,575	70,065	55,162	57,508	
総合計	2,868,676	2,946,067	2,781,393	2,848,927	

- (注) 1. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 2. 定期性預金は定期預金、定期積金であります。
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2018年3月期	定期預金	274,288	203,050	379,964	67,202	67,688	25,636	1,017,828
	うち固定金利定期預金	274,192	202,940	379,769	66,554	67,138	25,636	1,016,229
	うち変動金利定期預金	96	110	195	648	550	0	1,599
2019年3月期	定期預金	257,264	187,887	361,114	78,706	73,064	26,685	984,720
	うち固定金利定期預金	257,171	187,791	360,707	78,059	72,767	26,685	983,180
	うち変動金利定期預金	93	96	407	647	297	0	1,540

預金者別残高

(百万円、%)

	2018年3月期	2019年3月期
個人	1,816,970 (66.7)	1,846,037 (66.9)
法人・その他	909,056 (33.3)	914,802 (33.1)
合計	2,726,026 (100.0)	2,760,839 (100.0)

(注) () は構成比です。

財形貯蓄残高

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
一般財形預金	16,696	16,353
財形住宅預金	1,813	1,727
財形年金預金	7,121	6,553
合計	25,631	24,634

その他の状況

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
1店舗当たりの預金残高	29,882	30,688
従業員1人当たりの預金残高	2,203	2,257

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
国内業務部門	割引手形	15,604 (0.9)	15,364 (0.8)	13,061 (0.7)	12,881 (0.7)
	手形貸付	114,025 (6.2)	126,678 (6.7)	110,202 (6.3)	114,792 (6.3)
	証書貸付	1,617,890 (88.5)	1,651,450 (88.0)	1,564,859 (89.1)	1,618,738 (89.1)
	当座貸越	79,672 (4.4)	83,904 (4.5)	69,143 (3.9)	69,789 (3.9)
	合計	1,827,192 (100.0)	1,877,397 (100.0)	1,757,268 (100.0)	1,816,202 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	3,420 (39.9)	4,228 (22.2)	3,485 (45.8)	3,610 (28.7)
	証書貸付	5,153 (60.1)	14,846 (77.8)	4,116 (54.2)	8,971 (71.3)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	8,574 (100.0)	19,075 (100.0)	7,602 (100.0)	12,582 (100.0)
総合計		1,835,767	1,896,473	1,764,870	1,828,785

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

2018年3月期	貸出金	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		うち固定金利	—	153,506	135,081	86,981	382,398	—
うち変動金利	—	180,759	114,902	60,268	107,917	79,672	—	
2019年3月期	貸出金	561,188	347,410	232,236	159,640	512,091	83,904	1,896,473
うち固定金利	—	165,950	112,884	93,456	395,834	—	—	
うち変動金利	—	181,460	119,351	66,184	116,257	83,904	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
有価証券	2,468	2,354
債権	11,085	9,628
商品	283	262
不動産	409,410	420,910
その他	—	—
小計	423,248	433,155
保証	1,268,496	1,233,848
信用	144,022	229,468
合計	1,835,767	1,896,473

(注) 小口の貸出金等のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

支払承諾見返担保別内訳

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
有価証券	438	285
債権	437	481
商品	—	—
不動産	3,808	3,667
その他	—	—
小計	4,684	4,434
保証	3,709	1,749
信用	442	1,980
合計	8,836	8,164

貸出金使途別内訳

(百万円、%)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	886,033	(48.3)	922,469	(48.6)
運転資金	949,734	(51.7)	974,004	(51.4)
合計	1,835,767	(100.0)	1,896,473	(100.0)

その他の状況

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
1店舗当たりの貸出金残高	19,122	19,754
従業員1人当たりの貸出金残高	1,409	1,453

貸出金業種別内訳

(件、百万円、%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	79,106	1,835,767	(100.0)	79,009	1,896,473	(100.0)
製造業	2,512	262,918	(14.3)	2,510	266,637	(14.1)
農業、林業	308	8,646	(0.5)	302	9,574	(0.5)
漁業	47	1,422	(0.1)	44	1,473	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	10	1,009	(0.0)	9	943	(0.0)
建設業	1,521	65,439	(3.6)	1,526	68,582	(3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	202	34,663	(1.9)	249	42,128	(2.2)
情報通信業	104	11,389	(0.6)	114	11,948	(0.6)
運輸業、郵便業	588	81,837	(4.4)	607	94,095	(5.0)
卸売業、小売業	3,274	252,935	(13.8)	3,222	253,353	(13.4)
金融業、保険業	51	12,537	(0.7)	60	39,489	(2.1)
不動産業、物品賃貸業	2,752	289,678	(15.8)	2,708	291,135	(15.3)
各種サービス業	3,712	270,026	(14.7)	3,770	274,989	(14.5)
地方公共団体	30	207,643	(11.3)	30	189,238	(10.0)
その他	63,995	335,614	(18.3)	63,856	347,675	(18.3)
国内店名義現地貸	—	—	(—)	2	5,202	(0.3)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	79,106	1,835,767	—	79,009	1,896,473	—

(注)「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

中小企業等貸出金残高

(件、百万円、%)

	2018年3月期	2019年3月期
中小企業等貸出金残高 (A)	1,510,954	1,570,276
総貸出金残高 (B)	1,835,767	1,896,473
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	82.30	82.79
中小企業等貸出先件数 (C)	78,885	78,780
総貸出先件数 (D)	79,106	79,009
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.72	99.71

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

預貸率

(%)

		2018年3月期	2019年3月期
期末	国内業務部門	64.97	65.27
	国際業務部門	15.15	27.22
	合計	63.99	64.37
期中平均	国内業務部門	64.45	65.06
	国際業務部門	13.78	21.87
	合計	63.45	64.19

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

消費者ローン残高

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
住宅ローン	265,949	275,170
その他ローン	23,686	25,272
合計	289,635	300,443

貸倒引当金内訳

(百万円)

	2018年3月期					2019年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,698	3,605	—	*1 4,698	3,605	3,605	3,713	—	*1 3,605	3,713
個別貸倒引当金	9,922	12,099	2,235	*2 9,804	9,982	9,982	13,539	2,833	*2 9,800	10,887
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,621	15,704	2,235	14,503	13,587	13,587	17,253	2,833	13,405	14,601

(注) ※1 洗替による取崩額であります。
※2 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却額	8	12

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	2,772	327	2,846	301
商品地方債	6	20	607	371
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	2,779	347	3,454	672

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	2018年3月期								2019年3月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	24,802	126,708	79,899	52,122	6,497	22,534	—	312,565	45,441	119,421	65,269	26,825	6,657	22,753	—	286,369
地方債	26,052	37,032	27,616	26,718	41,877	20,423	—	179,720	26,761	33,032	31,556	32,616	51,610	20,836	—	196,414
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	22,321	38,027	24,658	13,969	16,387	18,203	—	133,568	19,046	30,897	27,286	11,835	18,226	19,829	—	127,122
株式	—	—	—	—	—	—	145,345	145,345	—	—	—	—	—	—	140,957	140,957
その他の証券	17,384	45,783	50,926	31,177	17,509	5,014	125,924	293,721	17,887	52,681	48,577	27,163	25,862	4,774	131,362	308,309
うち外国債券	17,384	45,783	50,926	31,177	17,509	5,014	—	167,796	17,887	52,681	48,577	27,163	25,862	4,774	—	176,947
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	90,560	247,551	183,100	123,989	82,272	66,175	271,270	1,064,920	109,137	236,033	172,691	98,441	102,356	68,193	272,319	1,059,174

有価証券残高

(百万円、%)

	期末残高		平均残高		
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
国内業務部門	国債	312,565 (34.9)	286,369 (32.4)	324,028 (39.8)	296,795 (37.5)
	地方債	179,720 (20.0)	196,414 (22.3)	180,763 (22.2)	176,164 (22.3)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	133,568 (14.9)	127,122 (14.4)	145,846 (17.9)	128,716 (16.3)
	株式	145,345 (16.2)	140,957 (16.0)	58,959 (7.2)	65,796 (8.3)
	その他の証券	125,924 (14.0)	131,362 (14.9)	105,362 (12.9)	123,412 (15.6)
	うち外国債券	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	897,124 (100.0)	882,226 (100.0)	814,962 (100.0)	790,885 (100.0)	
国際業務部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	167,796 (100.0)	176,947 (100.0)	177,139 (100.0)	177,364 (100.0)
	うち外国債券	167,796 (100.0)	176,947 (100.0)	177,139 (100.0)	177,364 (100.0)
うち外国株式	—	—	—	—	
合計	167,796 (100.0)	176,947 (100.0)	177,139 (100.0)	177,364 (100.0)	
総合計	1,064,920	1,059,174	992,101	968,250	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比です。

預証率

(%)

		2018年3月期	2019年3月期
期末	国内業務部門	31.90	30.67
	国際業務部門	296.58	252.54
	合計	37.12	35.95
期中平均	国内業務部門	29.89	28.33
	国際業務部門	321.12	308.41
	合計	35.66	33.98

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

公共債引受額

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	—	—
地方債	2,000	2,000
政府保証債	1,700	900
合計	3,700	2,900

公共債・投資信託窓口販売実績

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	3,057	4,067
地方債	1,293	1,300
政府保証債	—	—
合計	4,350	5,367
証券投資信託	43,796	20,547

(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

信託業務

信託財産残高表

(百万円、%)

資産	2018年3月期		2019年3月期		負債	2018年3月期		2019年3月期	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	75	(80.8)	75	(19.4)	金銭信託	93	(100.0)	387	(100.0)
現金預け金	17	(19.2)	312	(80.6)					
合計	93	(100.0)	387	(100.0)	合計	93	(100.0)	387	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産—百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	93	387
その他のもの	—	—
合計	93	387

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
元本	93	387
その他	—	—
合計	93	387

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	45	45
地方債	30	30
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金	—	—
有価証券	75	75
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

その他の状況

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
1店舗当たりの信託資金受入状況	0	4
従業員1人当たりの信託資金受入状況	0	0

(注) 信託資金量は金銭信託の信託財産額です。

国際・内国為替業務

外国為替取扱高

(百万米ドル)

		2018年3月期	2019年3月期
仕向為替	売渡為替	1,518	1,579
	買入為替	964	890
被仕向為替	支払為替	828	753
	取立為替	11	15
合計		3,322	3,238

内国為替取扱高

(千円、百万円)

		2018年3月期		2019年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,719	11,319,730	9,487	12,341,478
	各地より受けた分	9,674	11,340,716	9,716	12,211,995
代金取立	各地へ向けた分	101	294,778	94	279,827
	各地より受けた分	96	316,743	90	300,933

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△2	7

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,494	13,123
関連会社株式及び出資金	146	146
合計	2,640	13,269

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式等」には含めておりません。

4. その他有価証券

(百万円)

	種類	2018年3月期			2019年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	133,649	46,917	86,731	115,138	43,379	71,759
	債券	553,164	537,848	15,316	557,362	542,571	14,790
	国債	307,268	297,959	9,308	253,042	244,960	8,082
	地方債	133,134	130,328	2,806	195,933	192,593	3,340
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	112,760	109,560	3,200	108,386	105,017	3,368
	その他	90,248	83,765	6,483	187,349	176,204	11,145
	小計	777,062	668,531	108,530	859,850	762,155	97,695
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,544	4,006	△462	7,215	8,121	△906
	債券	72,689	73,174	△484	52,544	52,859	△315
	国債	5,296	5,305	△9	33,327	33,477	△150
	地方債	46,585	46,851	△265	480	484	△3
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	20,807	21,017	△209	18,736	18,897	△161
	その他	202,495	208,798	△6,302	118,426	121,196	△2,769
	小計	278,729	285,978	△7,249	178,186	182,177	△3,991
合計	1,055,791	954,510	101,281	1,038,037	944,333	93,704	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,672	5,705
その他	1,495	2,713
合計	7,167	8,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,560	2,071	19	6,549	3,019	179
債券	39,033	87	83	26,323	51	13
国債	24,256	56	58	14,044	33	—
地方債	9,543	17	11	10,570	8	12
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	5,233	12	13	1,708	9	1
その他	29,622	489	558	43,137	249	789
合計	73,215	2,648	661	76,009	3,320	981

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2018年3月期における減損処理額は52百万円（うち、株式22百万円、その他30百万円）であります。

2019年3月期における減損処理額は60百万円（うち、株式一百万円、その他60百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、2018年3月期における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額はありません。2019年3月期における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は0百万円（うち、株式0百万円、その他一百万円）であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
評価差額	101,281	93,704
その他有価証券	101,281	93,704
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	30,485	28,233
その他有価証券評価差額金	70,795	65,470

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	2018年3月期				2019年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	27,306	2,248	△194	△194	86,442	50,392	697	697
	売建	24,262	2,175	△132	△132	59,398	26,447	39	39
	買建	3,044	73	△61	△61	27,043	23,944	657	657
	通貨オプション	60,657	—	—	110	90,242	—	—	54
	売建	30,328	—	△321	△69	45,121	—	△411	△160
	買建	30,328	—	321	179	45,121	—	411	215
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△194	△84	—	—	697	752	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年3月期				2019年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原方法的処理	金利スワップ	有価証券	69,863	69,440	△3,400	有価証券	69,440	68,782	△3,818
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	69,863	69,440	△3,400	—	69,440	68,782	△3,818	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△3,400	—	—	—	△3,818	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ方法 の 会計	種類	2018年3月期				2019年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理	通貨スワップ	外貨建の有価証券	53,681	11,686	2,092	外貨建の有価証券	64,849	21,088	△124
	為替予約	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	3,241	—	114	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	3,382	—	△13
の 振 替 等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	2,207	—	—	—	△137

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■株主の状況

大株主 (2019年3月31日現在)

(千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数(発行済株式(自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合)
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	1,585 (3.67)
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	1,247 (2.89)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,140 (2.64)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,140 (2.64)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,025 (2.37)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	932 (2.16)
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	833 (1.93)
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	803 (1.86)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	768 (1.78)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	745 (1.72)
計	—	10,221 (23.68)

(注) 1. 上記のほか当行保有の自己株式83千株があります。
 なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式215千株は含まれておりません。
 2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,025千株

■株式所有者別内訳 (2019年3月31日現在)

(人、単元、%)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	—	47	25	1,316	173	3	8,023	9,587	—
所有株式数	—	126,474	3,068	144,894	51,086	4	105,519	431,045	135,500
所有株式数の割合	—	29.34	0.71	33.62	11.85	0.00	24.48	100.00	—

(注) 1. 自己株式83,829株は「個人その他」に838単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。
 2. 「金融機関」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式が、2,154単元含まれております。
 3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び80株含まれております。

■従業員の状況

2018年3月期				2019年3月期			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
1,294人	41歳3月	18年4月	401千円	1,307人	41歳6月	18年7月	403千円

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

主要な商品・サービス

預金

商品名		しくみと特徴	
流動性預金	当座預金	会社や商店のお取引に安全で便利な小切手や手形をご利用いただくための預金です。	
	普通預金	給与・年金・配当金の自動受取り、公共料金・校納金の自動支払いなどにご利用いただけます。お引出しや残高照会にはキャッシュカードのご利用が便利です。	
	無利息普通預金(決済用預金)	全額預金保険で保護されます。「無利息」であること以外は従来の普通預金と同じです。新規口座のご開設のほか既存口座からのお切替えも可能です。	
	通知預金	まとまったお金の短期間のお預入れにご利用いただけます。	
	スーパー貯蓄預金	お預入れ金額に応じた金利が設定され、普通預金と同様にいつでもお引出しできる商品です。	
	あわぎん教育資金贈与専用口座 ふれ藍	祖父母等の贈与者が、子・孫等の受贈者へ教育資金を目的として贈与した資金を、受贈者ひとりあたり1,500万円(学校等以外へのお支払いについては500万円)までを、贈与税の非課税とすることができます。	
	あわぎん結婚・子育て資金贈与専用口座 みんなの笑顔	祖父母等の贈与者が、子・孫等の受贈者へ結婚・子育て資金を目的として贈与した資金を、受贈者ひとりあたり1,000万円(結婚関係費用については300万円)までを、贈与税の非課税とすることができます。	
譲渡性預金(NCD)		5,000万円から短期間で運用でき、譲渡が可能です。	
定期預金	自由金利型定期預金	スーパー定期	おいくらからでもお預入れいただけます。個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		スーパー定期300	300万円からの資金運用にご利用いただける商品です。個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		大口定期	1,000万円以上のまとまった資金の運用にご利用いただける商品です。
	あわぎんグッドプレミアム退職金コース	6カ月以内に支給された退職金の資産運用にご利用いただける商品です。預け入れ期間は1年もしくは3年に限らせていただきます。	
	利息分割受取型定期預金	お預入れ期間中にお利息を分割してお受取りいただける定期預金です。定期預金の種類・期間に応じた利率を適用させていただきます。	
	ニューしあわせ期日指定定期預金	お預入れ期間に応じ、1年ごとに複利計算する定期預金です。1年の据置期間後は何回でもご自由にお引出しでき便利です。(一部お引出しの場合1万円以上)	
	変動金利定期預金	お預入れ期間中に適用される金利が、金利情勢に応じて6カ月ごとに変動する定期預金です。	
年金定期預金	年金お受取りまでの据置期間に応じて、まとまった資金を安全に運用しながら年金方式で受取っていただく商品です。		
積立型預金	財形預金	お勤め先の財形制度を通じ、給料やボーナスからの天引きで、自動的にまとまった財産形成ができます。財形住宅預金・財形年金預金は、合わせて貯蓄残高550万円までお利息が非課税となります。	
	積立式定期預金 たまるくん	毎月自動的にお客さまが指定された額の積立ができます。積立した個々の定期預金を「おまとめ日」に自動的に合算します。	
	定期積金	毎月自動的にお客さまが指定された額の積立ができます。毎月の積立額を一定とする〈定額式〉と、満期の目標額を決めて積立てる〈目標式〉の2タイプがあります。	
複合型口座	総合口座	普通預金と定期預金に、定期預金などを担保とする当座貸越機能を組み込み、1冊の通帳に「貯める」「使う」「借りる」の3つの機能を備えた便利な商品です。	

(2019年5月31日現在)

商品・サービスのご案内

■主な個人向けローン等

ローン名		資金のお使いみちなど	ご融資額		ご融資期間	
住宅 関 連 ロ ー ン	住宅ローン (固定・変動金利選択型) (変動金利型)	・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、 増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1億円		1年～40年	
	あわぎん固定金利型総合住宅ローン (あわぎん35全期間固定)	・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、 増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1億円		1年～35年	
	長期固定金利型住宅ローン (フラット35)	・住宅の建設、購入資金および付帯工事費用 ・住宅金融支援機構との提携商品 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～8,000万円		15年～35年	
	無担保型住宅ローン	・他金融機関からの住宅資金借入の借換え ・住宅の建築・増改築	100万円～1,000万円		1年～15年	
	ソーラーローン	・太陽光発電住宅設備、家庭用蓄電池の導入・工事、 および同時に実施するその他リフォーム資金	50万円～500万円	合算で500万円以内	15年以内	
	住まいのリフォームローン	・住宅の増改築のほか、住環境の整備改善に 必要なあらゆる資金	50万円～500万円			
	リフォームローン (耐震・防災110)	・耐震化等の防災を中心とした 住宅の改修や増改築資金	50万円～1,000万円		15年以内	
住宅ローン長期火災保険		火災による損害だけでなく、台風等自然災害や日常生活における事故等、損害から住まいを守る保険です。				
お 使 い み ち 自 由 な ロ ー ン	カードローン	あわぎんスマートネクスト パワーアップカードローン カードローンエース	30万円～500万円(10万円単位)		3年(自動更新)	
			10万円・30万円・50万円(3種類)			
			50万円・100万円(2種類)			
		ワイドローン(フリープラン)	自由(事業性資金は除きます)	10万円～500万円		6か月～10年
		フリーローン(自由自在)		10万円～500万円		6か月～10年
		住宅サポートローン		10万円～500万円		6か月～20年 (300万円以下は15年以内)
		資産活用ローン		50万円～5,000万円(10万円単位)		1年～30年
防 災 金	防災ローン	・防災および災害復旧に必要な資金 ・空き家解体・空き家リフォームに必要な資金	10万円～500万円		6か月～10年	
車 関 係 ロ ー ン	ワイドローン(マイカープラン)	・マイカーの購入、維持にかかる費用および 免許取得費用	10万円～1,000万円		6か月～10年	
教 育 関 連 ロ ー ン	ワイドローン(教育プラン) (阿波銀保証保証型)・ (ジャックス保証型)	高校以上の学校に納付する学費および 下宿代等の生活費を含む学資資金	カードローン型 30万円～500万円 証書貸付型 30万円～1,000万円	カードローン型 6か月～17年 証書貸付型 6か月～17年		
	教育ローン (日本政策金融公庫)	高校以上の学校の入学・進学に関して 必要な学校納付金・受験費用・教科書代・ 入在学のための住居費用など	学生・生徒おひとりにつき350万円以内 (・海外留学資金(一定の条件付)の場合は 最高450万円)	15年以内 (交通遺児家庭または 母子・父子家庭等の方に ついては18年以内)		

(ご注意)ご融資対象が限られる場合や一定の基準を満たす必要のある場合があります。また、年収やこれまでの借入金合計によって、ご融資金額が制限される場合があります。お使いみちは社会的に妥当と認められるものに限ります。

(2019年5月31日現在)

■主な事業者向けローン等

ローン名	資金のお使いみち	ご融資額	ご融資期間
あわぎん産業ローン	事業に必要な設備資金・長期運転資金に最適な長期・大型ローンです。	2億円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん事業応援ローン	事業性評価に基づいたご融資を通じてお客さまのニーズや経営課題を共有し、成長支援に取組むローンで、成長促進型コペナントの取扱いが可能です。	100万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん企業育成ファンド (グローイングアップ)	創業資金および新たな事業展開、6次産業化支援ならびに経営改善に資する資金など地域経済の活性化につながる資金としてご利用いただけるローンです。	3,000万円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん中小企業 応援ファンド	中長期の事業資金に適したローンです。当行の既存借入金のおまとめも可能です。	事業に必要な 資金の範囲内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん成長 基盤強化ファンド	医療・LED・農林水産ビジネスやアジアをはじめとする国際ビジネスの強化にご利用いただけます。	1,000万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん事業承継ローン	円滑な事業承継に資する資金需要に適したローンです。自社株の取得や退職金の支払いなどにもご利用いただけます。	1,000万円以上	20年以内
あわぎん太陽光発電ローン	太陽光発電設備導入により、温室効果ガス排出削減に積極的に取組む事業者を対象としたローンです。	100万円以上	設備資金17年以内
あわぎんエコ・ローン	環境保全に積極的な取組みを行っている事業者を対象としたローンです。低公害車の購入等にもご利用いただけます。	環境保全に必要な 資金の範囲内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん売掛債権担保ローン (バリュアアップ)	外部評価機関のシステムで評価した売掛債権を担保とした事業性の極度付ローンです。	1,000万円以上 (融資可能額の範囲内)	1年ごとに契約更新
あわぎん事業者カードローン	事業性の当座貸越型ローンです。キャッシュカードにより、休日もCD・ATMからお借入れできます。	2,000万円以内	2年ごとに契約更新
事業資金のご融資	このほかにも当行では、運転資金および設備資金などの企業経営に必要な事業資金のご融資や、徳島県および市町村の各種制度融資、日本政策金融公庫など政府系金融機関の代理貸付、信用保証協会保証によるご融資、棚卸資産などの流動資産を担保とするご融資なども取扱いしております。		

(2019年5月31日現在)

■国際業務

項目	内容	
貿易取引	輸出関係	輸出手形の買取・取立など輸取出引全般を取扱っています。
	輸入関係	輸入信用状の発行、輸入代金の決済など輸入取引全般を取扱っています。
外国送金	電信送金(T.T.)	先方の銀行へ電信で連絡し、お受取人に送金いたします。
	送金小切手(D.D.)	外貨建の銀行小切手をお作りし、お客さまから海外のお受取人へ直接送付していただく方法です。
両替	外国通貨(CASH)	日本円を米ドルなど外国通貨に交換いたします。
外貨預金		米ドル、ユーロなどの外貨建預金を取扱っています。種類は普通預金・積立預金・定期預金(為替特約付含)があります。
インパクトローン		米ドル、ユーロなどの外貨によるご融資です。利率は融資の時期・期間・通貨の種類などによって異なります。先物為替予約により円ベースの利回りを確定することもできます。
スタンバイ L/C		お客さまの海外子会社の海外提携金融機関からの融資に対し保証します。海外進出時の資金調達にご利用ください。
海外進出サポート		海外現地法人設立、海外投資、海外企業の調査等をサポートします。また、海外現地法人設立後の貿易業務、現地通貨建での資金調達についてもお気軽にご相談ください。

(2019年5月31日現在)

■証券業務等

業務名	しくみと特徴
国債の募集および販売	国債の募集および販売業務を行っています。 ●個人向け国債/期間は3・5・10年で、半年ごとにお利息が支払われます(3・5年については固定金利、10年については変動金利)。1年経過すれば中途換金できますが、直近2回分の利息相当額をお支払いいただくこととなります。 ●新型窓販国債/期間は2・5・10年で、半年ごとに決まったお利息(固定金利)が支払われます。
国内コマーシャルペーパーの引受等	短期の資金調達手段の多様化にお応えするため、コマーシャルペーパー(国内CP)の引受および売買を行っています。
私募の取扱い	社債のうち私募債のあっせん業務を行っています。
社債の受託業務等	長期で安定的な資金調達手段の多様化にお応えするため、社債の受託業務等を行っています。

(2019年5月31日現在)

■投資信託

業務名	しくみと特徴
投資信託の窓口販売	たくさんの投資家から集めた資金を一つにまとめ、運用のプロである投資信託委託会社が国内外の公社債や株式等で運用し、得られた収益を出資の割合に応じて投資家に分配するものです。当行ではさまざまな商品(注)を取扱っています。また、毎月一定金額を預金口座から自動振替により購入できる「あわぎん投信積立サービス」も取扱っています。少額投資非課税制度(NISA)の対象商品です。

(注)パンフレットおよび目録見書を店頭窓口に着置しています。また、当行ホームページでもご覧いただけます。

(2019年5月31日現在)

商品・サービスのご案内

■生命保険窓口販売業務

取扱商品		しくみと特徴
個人年金保険	定額年金保険	契約時に将来受取る年金額が決まっている保険です。
	変額年金保険	払込保険料の運用実績によって、将来受取る年金額が増減する保険です。運用実績に関わらず、運用期間満了時の年金原資や年金受取総額が保証される商品も取揃えています。
終身保険		万一に備えて死亡保障が一生続く保険です。また、「大切なご家族に資産を残したい、わたしたい」といった相続・贈与ニーズにもご利用いただけます。
定期保険		一定の保険期間内にお亡くなりになった場合、死亡保険金を受取れる保険です。
収入保障保険		一定の保険期間中に死亡または高度障害等になった場合に、年金形式で毎月給付金を受取れる保険です。一時金で受取ることも可能です。
医療保険・がん保険		病気やケガ、がんで入院したり、所定の手術を受けた場合に給付金を受取れる保険です。
認知症保険		軽度認知障害や認知症と診断された場合等に給付金を受取れる保険です。

(2019年5月31日現在)

■金融商品仲介業務の取扱い

業務名	しくみと特徴
金融商品仲介	お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、株式や債券等の取引を提携先である野村證券、大和証券または四国アライアンス証券に仲介します。インターネット取引ではSBI証券への仲介も取扱いしております。金融商品仲介用の口座開設後は各証券会社のサービスをご利用いただけます。

(2019年5月31日現在)

■金の取扱い

業務名	しくみと特徴
金地金の販売	金地金の販売を行っています。金地金を直接お渡しする方法と、保護預りする方法があります。

(2019年5月31日現在)

■信託業務

業務名	しくみと特徴
公益信託	学術・文化・福祉・環境保護などの公益目的のために、法人や個人の篤志家が財産を信託し、当行がお客さまに代わって目的に沿った助成事業を行う社会貢献型の信託です。一定の要件を満たす公益信託への拠出金については、税制上の優遇措置が受けられます。
特定贈与信託	特定障がい者の方の生活の安定を図ることを目的とし、ご親族の方々などが財産を信託銀行に信託するもので、信託銀行が管理・運用を行い、特定障がい者の方に生活費や医療費として定期的に金銭を交付する信託です。信託財産6,000万円(特定障がい者以外の特定障がい者の方の場合は3,000万円)までは贈与税が非課税となります。
年金信託	厚生年金基金・確定給付企業年金の各制度は、将来の年金・退職一時金の支払原資を事前に積立てる制度であり、資金負担の平準化が図られるとともに、拠出された資金は社外に確保され、税制上の優遇措置も受けられます。
土地信託	「土地を手放さずに有効に利用したい」という土地所有者に代わって、信託銀行が土地の有効利用に関する事業計画の立案と事業運営を行い、土地所有者に運用成果を配当する信託です。
特定金銭信託(特定金外信託)	機関投資家が信託銀行に金銭を信託し、信託銀行は投資家の指図に基づいて、有価証券への投資を行います。お手持ちの有価証券と区別した経理処理(簿価分離)が可能のため、投資効果の把握が容易になります。
金銭債権の信託	金銭債権を信託財産として受入れ、その債権の管理・処分等を目的とする信託です。委託者である企業等は、信託銀行等を通じて信託受益権を投資家に譲渡することにより、資金の早期回収およびスキームによっては資産のオフバランス化を図ることが可能です。
遺言信託	遺言書についての相談、遺言書の作成、遺言書の保管および管理を行い、相続発生時には遺言の執行手続きなどを行います。
遺産整理業務	相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行います。
証券代行業務	株式の発行会社に代わって、株式事務(株主名簿の管理、株式の名義書換、株主総会招集通知の発送、配当金計算、その他株式に関する事務)を行う業務です。
国民年金基金勸奨業務	自営業者等(国民年金第1号被保険者)の方々の「老後の備え」を支援する商品として国民年金基金加入のご提案を行います。

■公益信託の受託状況

信託目的	基金名称
国際協力・国際交流促進	公益信託三木武夫国際育英基金
高等学校就学支援	公益信託久保峯由・ツユ子育英基金

◎信託業務サービスのご案内

- ◇公益信託は全店(除く出張所)で取扱っています。
- ◇特定贈与信託・年金信託・土地信託・特定金銭信託(特定金外信託)・金銭債権の信託・遺言信託・遺産整理業務・証券代行業務・国民年金基金勸奨業務は、当行が契約している信託銀行の代理店として下記の店舗で取扱っています。

業務名	取扱店
特定贈与信託・年金信託・土地信託・特定金銭信託(特定金外信託)	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、池田支店、高松支店、高知支店、大阪支店(9店舗)
遺言信託	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、池田支店、大阪支店(7店舗)
金銭債権の信託・証券代行業務	本店営業部、大阪支店(2店舗)
国民年金基金勸奨業務	店舗内店舗を除く全店(86店舗)

- ◇遺言信託、遺産整理業務は、(株)山田エスコロー信託をご紹介するサービスを全店(除く出張所)で取扱っています。

(2019年5月31日現在)

手数料一覧

手数料には消費税等が含まれています。

振込手数料

(1件につき)

サービス内容		お振込金額	当行宛	他行宛
窓口ご利用	電信	3万円未満	324円	648円
		3万円以上	540円	864円
ATMご利用	当行カード・通帳 振替振込	3万円未満	108円	432円
		3万円以上	216円	648円
	紙幣・硬貨 現金振込	3万円未満	216円	540円
		3万円以上	432円	756円
データ伝送		3万円未満	108円	432円
		3万円以上	324円	648円

取立手数料

(1件につき)

サービス内容	同一手形交換所内	その他の支払場所	
		当行本店宛	他行宛
代金取立	432円	432円	648円
入金小切手等取立	216円	432円	432円

(注) 支払場所となっている店舗で直接口座に入金される小切手等につきましては無料となります。

預金・融資取引関係手数料

サービス内容		手数料
手形帳発行	1冊につき	1,080円
小切手帳発行	1冊につき	864円
CD・ATM時間外利用	当行カード	108円
	他行カード	216円
通帳・証書・CDカード再発行	1件につき	1,080円
融資条件変更	1件につき	10,800円
不動産担保取扱	—	お取扱いの条件に応じて32,400～54,000円
住宅ローン繰上返済	—	ご返済の条件に応じて 無料～43,200円
預貸金残高証明書発行	預金・貸出金それぞれ 1通につき	ご発行の形態に応じて 324～ 3,240円

(注) 預貸金残高証明書発行は、監査法人さまからのご依頼につきましては、1依頼書ごとに手数料をいただきます。

保管関係手数料

サービス内容		手数料
夜間金庫		基本料金年間77,760円、専用カバン(6個以上1個につき)年間12,960円。専用入金帳発行料6,480円
貸金庫全自動	一般	容量に応じて年間 6,480～21,600円
	全自動	容量に応じて年間 12,960～25,920円
	簡易	容量に応じて年間 6,480～12,960円
保護預り	封緘預り	年間3,240円
	開封預り	年間3,240円+券面額1.188/1,000

インターネットバンキング手数料

サービス名	契約料	基本料金/月額
ai-mo(個人向け)	無料	無料

(注) 1.個人のお客さまのみに限定させていただきます。

2.ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等の所定の手数料が必要となります。

サービス名	契約料	基本料金/月額
ai-mo (法人向け)	スタンダード型	無料
	エクストラ型	無料

(注) ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等の所定の手数料が必要となります。

でんさい手数料

		手数料		備考
		ai-mo	窓口	
記録 請求等 手数料	発生記録	当行宛	216円	債権者の決済口座が当行の場合
		他行宛	432円	
	譲渡記録 分割譲渡記録	当行宛	216円	譲受人の決済口座が当行の場合
		他行宛	432円	
決済手数料		216円	216円	譲受人の決済口座が他行の場合

(注) 1.通常のお取引に係る手数料のみ掲載しております。

2.「ai-mo」とはあわぎんインターネットモバイルバンキングの愛称です。なお、でんさいは「ai-mo(法人向け)」のみご利用可能です。

サービス名		契約料	基本料金/月額
あわぎん外為 webサービス	外国送金受付サービス	無料	2,160円
	輸入信用状受付サービス	無料	2,160円

(注) 上記以外にも外国送金や輸入信用状発行・条件変更のお取引ごとに当行所定の手数料が必要となります。

その他の手数料

サービス名	内容	手数料
店頭両替	両替枚数 100枚以内	無料
	両替枚数 101～500枚	216円
	両替枚数 501～1,000枚	432円
	両替枚数 1,001枚以上500枚ごと	216円加算
個人情報開示	お客さまご本人にかかる情報の開示	1,080円
	取引残高(科目、口座番号、残高)	1,080円
	取引明細(期間1年以内)	1,620円
	(追加1年分ごとに)	540円
	その他の開示	2,160円

(2019年5月31日現在)



AWA BANK